

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月5日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自2022年4月1日至2022年6月30日)

【会社名】 株式会社SUBARU

【英訳名】 SUBARU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 知美

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

【電話番号】 03-6447-8825

【事務連絡者氏名】 執行役員IR部長 永江 靖志

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

【電話番号】 03-6447-8825

【事務連絡者氏名】 執行役員IR部長 永江 靖志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (百万円)	635,171	834,101	2,744,520
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	34,257	38,407	106,972
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	18,514	27,212	70,007
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	27,114	104,581	155,894
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,783,364	1,973,739	1,890,789
資産合計 (百万円)	3,391,709	3,739,675	3,543,753
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	24.14	35.48	91.28
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.6	52.8	53.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,104	132,332	195,651
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	54,961	57,765	179,723
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	34,181	35,148	98,502
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	838,485	991,313	883,074

- (注) 1. 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

[自動車]

当第1四半期連結会計期間において、Subaru USA Holdings Inc.を新規設立しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容に重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、自動車売上台数の増加および為替変動による増収効果等により、8,341億円と前年同期比1,989億円（31.3%）の増収となりました。

利益面についても、原材料価格の高騰および諸経費等の増加があったものの、為替変動による増益効果および自動車売上台数の増加等により、営業利益は370億円と前年同期比74億円（25.2%）の増益、税引前四半期利益は384億円と前年同期比42億円（12.1%）の増益となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益も272億円と前年同期比87億円（47.0%）の増益となりました。

（単位 金額：百万円、比率：%）

	売上収益	営業利益 (利益率)	税引前 四半期利益 (利益率)	親会社の所有者 に帰属する 四半期利益 (利益率)	為替レート
2023年3月期第1四半期	834,101	36,980 (4.4)	38,407 (4.6)	27,212 (3.3)	125円/米ドル 134円/ユーロ
2022年3月期第1四半期	635,171	29,535 (4.6)	34,257 (5.4)	18,514 (2.9)	109円/米ドル 131円/ユーロ
増減	198,930	7,445	4,150	8,698	
増減率	31.3	25.2	12.1	47.0	

当第1四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

（単位 金額：百万円、比率：%）

	売上収益				セグメント利益			
	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減	増減率	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減	増減率
自動車	617,742	818,113	200,371	32.4	28,693	36,393	7,700	26.8
航空宇宙	16,260	14,797	1,463	9.0	830	2,070	1,240	-
その他	1,169	1,191	22	1.9	1,637	2,622	985	60.2
調整額	-	-	-	-	35	35	-	-
合計	635,171	834,101	198,930	31.3	29,535	36,980	7,445	25.2

（注）1．売上収益は、外部顧客への売上収益です。

2．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

自動車事業部門

半導体の供給不足等による生産制約の影響は依然として残るものの、生産台数は前年同期に比べ2.2万台増加しました。国内での売上台数は2.0万台と前年同期比0.4万台（14.8%）の減少となりましたが、海外での売上台数は重点市場である米国を中心に堅調に推移し17.5万台と前年同期比2.4万台（15.9%）の増加となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は19.6万台と前年同期比2.1万台（11.7%）の増加となり、売上収益は8,181億円と前年同期比2,004億円（32.4%）の増収となりました。また、セグメント利益は364億円と前年同期比77億円（26.8%）の増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の地域別の売上台数は以下のとおりです。

(単位 台数：万台、比率：%)

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減	増減率
国内合計	2.4	2.0	0.4	14.8
登録車	1.9	1.6	0.3	14.4
軽自動車	0.5	0.4	0.1	16.5
海外合計	15.1	17.5	2.4	15.9
北米	12.9	15.0	2.1	16.2
欧州	0.3	0.5	0.1	37.0
豪州	0.7	0.9	0.2	23.3
中国	0.4	0.3	0.1	25.3
その他地域	0.8	0.9	0.1	15.6
総合計	17.5	19.6	2.1	11.7

航空宇宙事業部門

「ボーイング787」の引き渡しが増加したこと等により、売上収益は148億円と前年同期比15億円(9.0%)の増収となりました。また、セグメント損失は21億円と前年同期比12億円の減益となりました。

その他事業部門

売上収益は前年同期並みの12億円となりました。また、セグメント利益は26億円と前年同期比10億円(60.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、3兆7,397億円と前連結会計年度末に比べ1,959億円の増加となりました。主な要因は、為替の影響および売掛金の減少等により「現金及び現金同等物」が1,082億円増加したこと、米国の販売子会社における新車在庫の増加等により「棚卸資産」が422億円増加したこと、為替の影響等により「その他の非流動資産」が192億円増加したこと等です。

負債は、1兆7,552億円と前連結会計年度末に比べ1,124億円の増加となりました。主な要因は、為替の影響および前受金の増加等により「その他の流動負債」が384億円増加したこと、為替の影響等により「その他の非流動負債」が313億円増加したこと等です。

資本は、1兆9,845億円と前連結会計年度末に比べ835億円の増加となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加等により「その他の資本の構成要素」が774億円増加したこと、四半期利益の計上および配当金の支払いにより「利益剰余金」が56億円増加したこと等です。

(百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	増減
資産合計	3,543,753	3,739,675	195,922
負債合計	1,642,734	1,755,152	112,418
資本合計	1,901,019	1,984,523	83,504

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は9,913億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,323億円（前年同四半期連結累計期間は201億円の増加）となりました。主な要因は、減価償却費及び償却費563億円、引当金等の増加297億円、営業債権等の減少232億円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は578億円（前年同四半期連結累計期間は550億円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）340億円、無形資産の取得及び内部開発に関わる支出147億円等です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は351億円（前年同四半期連結累計期間は342億円の減少）となりました。主な要因は、親会社の所有者への配当金の支払額209億円、リース負債の返済による支出116億円等です。

（百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,104	132,332	112,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,961	57,765	2,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,181	35,148	967
現金及び現金同等物の四半期末残高	838,485	991,313	152,828

(4) 経営方針、経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営方針、経営戦略等の内容について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体での研究開発支出は231億円、要約四半期連結損益計算書の研究開発費は250億円です。

(7) 生産の実績

半導体の供給不足等による生産制約の影響は依然として残るものの、当第1四半期連結累計期間の自動車セグメントの国内の生産台数は13.5万台と前年同期比1.8万台（15.3%）の増加、海外の生産台数は7.0万台と前年同期比0.4万台（5.4%）の増加となりました。以上の結果、国内と海外の生産台数の合計は、20.5万台と前年同期比2.2万台（11.7%）の増加となりました。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	前年同期比
自動車 小型・普通自動車（万台）	20.5	11.7%

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	769,175,873	769,175,873	東京証券取引所(プライム市場)	単元株式数 100株
計	769,175,873	769,175,873	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日	-	769,175,873	-	153,795	-	160,071

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,848,100		権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 400,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 766,601,200	7,666,012	同上
単元未満株式	普通株式 326,573		同上
発行済株式総数	769,175,873		
総株主の議決権		7,666,012	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6,800株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数68個が含まれています。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社SUBARU	東京都渋谷区恵比寿 1丁目20-8	1,848,100		1,848,100	0.24
(相互保有株式) 富士機械株式会社	群馬県前橋市岩神町 2丁目24-3		400,000	400,000	0.05
計		1,848,100	400,000	2,248,100	0.29

(注) 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託(株式会社日本カストディ銀行[東京都中央区晴海1丁目8-12](三井住友信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口)名義分)に拠出したものです。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号（以下「IAS第34号」という。）「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	883,074	991,313
営業債権及びその他の債権	10	337,387	317,502
棚卸資産		483,113	525,295
未収法人所得税		18,331	21,756
その他の金融資産	10	243,204	258,459
その他の流動資産		77,134	91,605
流動資産合計		2,042,243	2,205,930
非流動資産			
有形固定資産		841,553	847,314
無形資産及びのれん		250,897	251,451
投資不動産		21,942	21,826
持分法で会計処理されている投資		10,828	10,533
その他の金融資産	10	124,574	124,800
その他の非流動資産		161,167	180,383
繰延税金資産		90,549	97,438
非流動資産合計		1,501,510	1,533,745
資産合計		3,543,753	3,739,675

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	273,546	266,814
資金調達に係る債務	10	51,645	51,356
その他の金融負債	10	69,624	68,687
未払法人所得税		4,685	23,826
引当金		143,217	165,776
その他の流動負債		309,538	347,951
流動負債合計		852,255	924,410
非流動負債			
資金調達に係る債務	10	282,400	280,045
その他の金融負債	10	81,848	87,720
従業員給付		58,196	63,370
引当金		95,448	100,217
その他の非流動負債		267,530	298,859
繰延税金負債		5,057	531
非流動負債合計		790,479	830,742
負債合計		1,642,734	1,755,152
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		153,795	153,795
資本剰余金		160,178	160,178
自己株式		6,324	6,325
利益剰余金		1,466,322	1,471,885
その他の資本の構成要素		116,818	194,206
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,890,789	1,973,739
非支配持分		10,230	10,784
資本合計		1,901,019	1,984,523
負債及び資本合計		3,543,753	3,739,675

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	6,8	635,171	834,101
売上原価		508,020	694,001
売上総利益		127,151	140,100
販売費及び一般管理費		71,449	78,408
研究開発費		25,124	25,015
その他の収益		1,077	3,063
その他の費用		2,326	2,258
持分法による投資損益	6	206	502
営業利益	6	29,535	36,980
金融収益	10	10,760	14,660
金融費用	10	6,038	13,233
税引前四半期利益		34,257	38,407
法人所得税費用		15,435	11,125
四半期利益		18,822	27,282
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		18,514	27,212
非支配持分		308	70
四半期利益		18,822	27,282
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	24.14	35.48

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		18,822	27,282
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		124	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	10	7,537	4,469
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		-	721
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		946	84,446
その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	10	257	2,818
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		88	1,415
その他の包括利益(税引後)合計		8,704	77,853
四半期包括利益		27,526	105,135
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		27,114	104,581
非支配持分		412	554
四半期包括利益		27,526	105,135

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分									
	注記 番号	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高		153,795	160,178	6,524	1,435,291	34,995	1,777,735	8,648	1,786,383
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	-	18,514	-	18,514	308	18,822
その他の包括利益 (税引後)		-	-	-	-	8,600	8,600	104	8,704
四半期包括利益 合計		-	-	-	18,514	8,600	27,114	412	27,526
利益剰余金への振替		-	-	-	150	150	-	-	-
所有者との取引等									
剰余金の配当	7	-	-	-	21,484	-	21,484	-	21,484
自己株式の取得		-	-	1	-	-	1	-	1
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引 等合計		-	-	1	21,484	-	21,485	-	21,485
期末残高		153,795	160,178	6,525	1,432,171	43,745	1,783,364	9,060	1,792,424

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分									
	注記 番号	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高		153,795	160,178	6,324	1,466,322	116,818	1,890,789	10,230	1,901,019
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	-	27,212	-	27,212	70	27,282
その他の包括利益 (税引後)		-	-	-	-	77,369	77,369	484	77,853
四半期包括利益 合計		-	-	-	27,212	77,369	104,581	554	105,135
利益剰余金への振替		-	-	-	19	19	-	-	-
所有者との取引等									
剰余金の配当	7	-	-	-	21,485	-	21,485	-	21,485
自己株式の取得		-	-	1	-	-	1	-	1
連結範囲の変動		-	-	-	145	-	145	-	145
所有者との取引 等合計		-	-	1	21,630	-	21,631	-	21,631
期末残高		153,795	160,178	6,325	1,471,885	194,206	1,973,739	10,784	1,984,523

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		34,257	38,407
減価償却費及び償却費		57,550	56,335
持分法による投資損益(は益)		206	502
金融収益		10,760	14,660
金融費用		6,038	13,233
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		14,289	23,175
棚卸資産の増減額(は増加)		43,848	9,500
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		3,931	7,216
引当金及び従業員給付に係る負債の増減額(は減少)		15,339	29,676
その他		14,329	1,483
小計		23,721	131,435
利息の受取額		907	1,611
配当金の受取額		1,449	1,641
利息の支払額		570	606
法人所得税の支払額		5,403	1,749
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,104	132,332
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(は増加)		947	12
有形固定資産の取得による支出		40,188	37,205
有形固定資産の売却による収入		-	3,199
無形資産の取得及び内部開発に関わる支出		19,571	14,745
その他の金融資産の取得による支出		54,563	53,520
その他の金融資産の売却または回収による収入		60,422	44,829
その他		114	311
投資活動によるキャッシュ・フロー		54,961	57,765
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		200	-
長期借入金の返済による支出		13,785	2,656
長期借入れによる収入		16,000	-
リース負債の返済による支出		15,315	11,559
親会社の所有者への配当金の支払額	7	20,888	20,932
その他		7	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		34,181	35,148
現金及び現金同等物の為替変動の影響額		197	68,820
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		68,841	108,239
現金及び現金同等物の期首残高		907,326	883,074
現金及び現金同等物の四半期末残高		838,485	991,313

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社SUBARU（以下「当社」という。）は日本に所在する企業です。

当社の要約四半期連結財務諸表は当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）ならびに当社グループの関連会社に対する持分から構成されています。

主な生産拠点は、日本、米国にあります。

当社グループは、自動車事業においては、軽自動車、小型自動車、普通自動車ならびにその部品の製造、販売及び修理を行っています。

航空宇宙事業においては、航空機、宇宙関連機器ならびにその部品の製造、販売及び修理を行っています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は2022年8月5日に代表取締役社長 中村知美、及び、最高財務責任者 取締役専務執行役員 水間克之によって承認されています。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しています。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. 未適用の新基準

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設または改訂のうち、当社グループで早期適用していない基準等において、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはありません。

6. セグメント情報

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、自動車事業を中核に据え、航空宇宙の事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っています。この事業区分に基づいて各グループ会社を管理していますので、事業セグメントとしては「自動車」、「航空宇宙」及びそのいずれにも属さない「その他」の3つを事業セグメントとしています。うち、「自動車」及び「航空宇宙」の2つを報告セグメントとしています。

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

各事業の主要製品及びサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品及びサービス
自動車	自動車、関連製品
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品、関連製品
その他	不動産賃貸事業等

(1) セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

					(単位：百万円)	
	自動車	航空宇宙	計	その他	消去 又は全社	要約四半期 連結損益 計算書
売上収益						
(1) 外部顧客	617,742	16,260	634,002	1,169	-	635,171
(2) セグメント間	570	2	572	8,076	8,648	-
計	618,312	16,262	634,574	9,245	8,648	635,171
持分法による投資損益	197	-	197	9	-	206
営業利益（損失）	28,693	830	27,863	1,637	35	29,535
金融収益						10,760
金融費用						6,038
税引前四半期利益						34,257

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

	（単位：百万円）					要約四半期 連結損益 計算書
	自動車	航空宇宙	計	その他	消去 又は全社	
売上収益						
（1）外部顧客	818,113	14,797	832,910	1,191	-	834,101
（2）セグメント間	596	-	596	8,501	9,097	-
計	818,709	14,797	833,506	9,692	9,097	834,101
持分法による投資損益	120	-	120	622	-	502
営業利益（損失）	36,393	2,070	34,323	2,622	35	36,980
金融収益						14,660
金融費用						13,233
税引前四半期利益						38,407

（注）各セグメントの営業利益（損失）の算出方法は、要約四半期連結損益計算書における営業利益（損失）の算出方法と一致しており、金融収益、金融費用、法人所得税費用を含んでいません。また、各セグメントに直接賦課できない営業費用は、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。

7. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 第90期 定時株主総会	普通株式	21,484	28.0	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 第91期 定時株主総会	普通株式	21,485	28.0	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

(2) 報告期間後に決議された配当

該当事項はありません。

8. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループの事業セグメントは、要約四半期連結財務諸表注記の「6. セグメント情報」に記載のとおり、「自動車」、「航空宇宙」及び「その他」の3つに区分されています。

また、売上収益は顧客の所在地を基礎として、地域別に分解しています。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関係は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

				(単位：百万円)
	自動車	航空宇宙	その他（注3）	合計
顧客との契約から生じる収益				
日本	102,019	6,570	422	109,011
北米	449,999	9,690	32	459,721
欧州	15,636	-	11	15,647
アジア	21,035	-	4	21,039
その他	25,156	-	8	25,164
合計	613,845	16,260	477	630,582
その他の源泉から認識した収益（注2）	3,897	-	692	4,589
合計	617,742	16,260	1,169	635,171

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

				(単位：百万円)
	自動車	航空宇宙	その他（注3）	合計
顧客との契約から生じる収益				
日本	115,472	9,618	422	125,512
北米	624,184	5,178	42	629,404
欧州	18,791	1	3	18,795
アジア	23,881	-	5	23,886
その他	34,253	-	10	34,263
合計	816,581	14,797	482	831,860
その他の源泉から認識した収益（注2）	1,532	-	709	2,241
合計	818,113	14,797	1,191	834,101

- (注) 1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。
2. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号「リース」に従い会計処理している製品のリース収益等が含まれています。
3. その他セグメントには、不動産賃貸事業等が含まれています。

9. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における基本的1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）は、以下の情報に基づいて算定しています。なお、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	18,514	27,212
基本的加重平均普通株式数（千株）	766,870	766,928
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	24円14銭	35円48銭

10. 公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーの定義

当社グループは、公正価値の測定に使われる評価手法におけるインプットを次の3つのレベルに順位付けしています。

- レベル1 測定日現在において入手しうる同一の資産または負債の活発な市場における公表価格
- レベル2 レベル1に分類される公表価格以外で、当該資産または負債について、直接または間接的に市場で観察可能なインプット
- レベル3 当該資産または負債について、市場で観察不能なインプット

(2) 公正価値の測定方法

資産及び負債の公正価値は、関連市場情報及び適切な評価方法を使用して決定しています。

資産及び負債の公正価値の測定方法及び前提条件は、以下のとおりです。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権ならびに、営業債務及びその他の債務は償却原価で測定しています。ただし、その内リース債権はIFRS第16号「リース」に従い測定しています。

営業貸付金及びリース債権の公正価値については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しています。したがって、信用リスクが観察不能であるため、公正価値の測定はレベル3に分類しています。

営業貸付金、リース債権以外の金融商品の公正価値は、短期間で決済されるため、帳簿価額と近似しています。

(その他の負債性金融商品)

負債性金融商品（公正価値で測定する金融資産）は、主に国債、社債、投資信託及び投資事業組合への出資金等で構成されています。

活発な市場のある国債及び投資信託の公正価値は、市場における公正価値に基づいて測定しています。したがって、国債及び投資信託の公正価値の測定はレベル1に分類しています。

社債等の公正価値は金融機関等の価格決定モデルに基づき、信用格付けや割引率等の市場で観察可能なインプットを用いて測定しています。したがって、社債等の公正価値の測定はレベル2に分類しています。

投資事業組合への出資金の公正価値は、組合財産の公正価値を見積もった上、当該公正価値に対する持分相当額で測定しています。したがって、投資事業組合への出資金の公正価値の測定は、観察不能なインプットを用いているため、レベル3に分類しています。

その他の負債性金融商品はその他の金融資産(流動)またはその他の金融資産(非流動)に計上しています

(資本金金融商品)

資本金金融商品は、主に株式で構成されています。

活発な市場のある資本性金融商品の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しています。したがって活発な市場のある資本性金融商品の公正価値の測定はレベル1に分類しています。

活発な市場のない資本性金融商品の公正価値は、原則として、類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて測定しています。したがって、活発な市場のない資本性金融商品の公正価値の測定はレベル3に分類しています。

資本性金融商品はその他の金融資産(非流動)に計上しています。

当該公正価値は、適切な権限者に承認された連結決算方針書に従い、当社グループの経理部門担当者等が評価方法を決定し、測定しています。

(資金調達に係る債務)

資金調達に係る債務は償却原価で測定しています。資金調達に係る債務の公正価値は、条件及び残存期間の類似する債務に対し適用される現在入手可能な利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割り引くことによって測定しています。したがって、資金調達に係る債務の公正価値の測定はレベル2に分類しています。

(デリバティブ)

デリバティブは、先物為替予約及び金利スワップから構成されています。

公正価値は、取引先金融機関から提示された価格や為替レート等の観察可能なインプットに基づいて測定しています。したがって、デリバティブの公正価値の測定はレベル2に分類しています。

デリバティブはその他の金融資産(流動)またはその他の金融負債(流動)に計上しています。

(その他の金融負債)

デリバティブ以外のその他の金融負債には、主に有償支給に係る負債が含まれています。

有償支給に係る負債は償却原価で測定しています。

リース負債はIFRS第16号「リース」に従い測定しています。

(3) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	1	-	1
負債性金融商品	37,636	188	-	37,824
小計	37,636	189	-	37,825
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	117,655	-	5,424	123,079
負債性金融商品	54,559	98,528	-	153,087
小計	172,214	98,528	5,424	276,166
合計	209,850	98,717	5,424	313,991
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	6,255	-	6,255
合計	-	6,255	-	6,255

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	33	-	33
負債性金融商品	36,176	171	1,293	37,640
小計	36,176	204	1,293	37,673
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	113,075	-	6,816	119,891
負債性金融商品	60,864	107,153	-	168,017
小計	173,939	107,153	6,816	287,908
合計	210,115	107,357	8,109	325,581
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	11,959	-	11,959
合計	-	11,959	-	11,959

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識していません。

レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における経常的に公正価値により測定するレベル3の資産及び負債の増減は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	資本性金融商品
期首残高	5,163
利得または損失	
純損益	-
その他の包括利益	228
購入	-
売却	-
為替換算差額	-
期末残高	5,391
純損益に含まれる報告期間の末日に 保有する資産に係る未実現損益	-

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	資本性金融商品	負債性金融商品
期首残高	5,424	-
利得または損失		
純損益	-	-
その他の包括利益	1,392	-
購入	-	1,293
売却	-	-
為替換算差額	-	-
期末残高	6,816	1,293
純損益に含まれる報告期間の末日に 保有する資産に係る未実現損益	-	-

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の純損益に含まれる利得または損失は、要約四半期連結損益計算書の金融収益及び金融費用に含まれています。
2. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のその他の包括利益に含まれる利得または損失は、要約四半期連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額に含まれています。

(4) 公正価値で測定されない金融資産及び金融負債

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における公正価値で測定されない金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
営業債権及びその他の債権				
営業貸付金	165,676	171,866	162,869	168,528
リース債権	11,550	12,665	11,162	12,197
売掛金、未収入金等(注1)	160,161	-	143,471	-
その他の金融資産(注1、2)	53,787	-	57,678	-
資金調達に係る債務				
借入金	244,045	242,987	241,401	240,203
社債	90,000	89,237	90,000	88,921
営業債務及びその他の債務(注1)	273,546	-	266,814	-
その他の金融負債(注1、3)	38,094	-	34,354	-

- (注) 1. 帳簿価額と公正価値が近似していることから、公正価値の開示を省略しています。
 2. 「(3) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債」において開示されている項目は含まれていません。
 3. その他の金融負債にはデリバティブ6,255百万円(前連結会計年度)、11,959百万円(当第1四半期連結会計期間)及びリース負債107,123百万円(前連結会計年度)、110,094百万円(当第1四半期連結会計期間)は含まれていません。
 4. 現金及び現金同等物については帳簿価額と公正価値が近似しているため表に含めていません。

(5) 非経常的に公正価値で測定する資産及び負債

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

株式会社SUBARU
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓮見 貴史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安崎 修二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUBARUの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社SUBARU及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。